

市政に対する一般質問一覧表

令和4年第4回定例会

質問順位 1

議席番号 2番

氏名 久保田 隆 二

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
<p>行政問題</p>	<p>1. ペーパーレス会議の導入について 現在、多くの自治体においてペーパーレス会議を実践する為、タブレットやシステムが導入されている。このタブレット等の導入は印刷経費を削減する効果や、会議時に発言者が図などの参考資料を画面共有することで、参加者の理解が深まる利点がある。 三沢市では様々な会議体があるが、ICTを推進する目的として、ペーパーレス会議を導入する考えがないか、当市のご見解を伺う。</p> <p>2. 選挙における投票済証の活用について 投票率を向上させる為の施策として、選挙で投票した証明として貰える投票済証の活用が進んでいる。他自治体では、投票済証にユニークなデザインを描くことや投票済証の提示でサービスの割引を受けられるセンキョ割などの取り組みが行われている。当市においても、投票率を向上させる為に投票済証の活用が必要と考えるが、当市のご見解を伺う。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 20分

質問事件	質問の要旨
<p>基地問題</p>	<p>日米共同統合演習「キーン・ソード23」が11月10日から19日まで行われた。当該訓練における当市の対応について次のとおり伺う。</p> <p>(1) 当該演習において、訓練内容と旧三沢市立天ヶ森小中学校の一部土地及び建物等を訓練域として追加提供したことへの経緯を伺う。</p> <p>(2) 当該演習において欠陥が指摘されているCV-22オスプレイによる三沢対地射爆撃場、海上での訓練に対する当市の対応を伺う。</p>
<p>福祉問題</p>	<p>介護事業について次のとおり伺う。</p> <p>(1) 「移送サービス事業」における現状と介護度4・5で当該事業の対象から外れる方への介護タクシー利用に対する負担軽減策について伺う。</p> <p>(2) 「介護用品支給事業」で、在宅で寝たきりの介護度4・5の要件を特別養護老人ホームの待機者として有料老人ホームや老健施設に入所している方へも支給できるように要件緩和すべきと考えるが、当市の見解を伺う。</p>
<p>経済問題</p>	<p>住宅リフォーム補助金事業について次のとおり伺う。</p> <p>(1) 原材料の高騰により、建築資材・機器が月を追うごとに値上げされているなか、建築事業者や建主が打撃をうけている。当該事業の現状を伺う。</p> <p>(2) 当該事業における補助金が今年度、限度額20万円から10万円に減額されたが、来年度はさらに資材・機器の高騰が予想されるなか、限度額を引き上げるべきと考える。当市の見解を伺う。</p>
<p>除雪問題</p>	<p>高齢者等への置き雪対策として、新庄市が実施している事業がある。GPSを使い除雪車が登録した高齢者の住宅の半径30メートル以内に入ると運転手の専用スマホにアラーム音で知らせ、その付近を丁寧に作業してもらい、お年寄りの雪かき負担を減らすことにつなげている。当市としても実施すべきと考えるが見解を伺う。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
政治姿勢問題	<p>小檜山市長は、令和元年6月に執行された三沢市長選で初当選されました。市長選挙において、政策の実施にあたっては、議員としての政治経験と実績に加え、組織の規模、財政力、市民ニーズの多様化・高度化に対応した政策を小檜山よしのりの責任と約束である「マニフェストネクスト2023」を掲げられました。また、令和元年三沢市議会第1回定例会において三沢市政を運営するにあたり、基本姿勢とその所信を述べられました。</p> <p>以上の事を踏まえ、1期目の任期が残り半年となり、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 選挙戦で掲げられた「マニフェストネクスト2023」に対する自己評価について伺う。</p> <p>(2) 三沢市長として2期目の出馬について伺う。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
行政問題	<p>1. 子育て支援対策について</p> <p>全国的に少子化が進む中、次代を担う子ども一人ひとりの成長を社会全体で支えていくことが必要だと考える。当市でも、これまで各種施策に取り組んでこられたが、さらなる出産・子育て環境の充実を図るためにも、以下の3点を伺います。</p> <p>(1) 現状と課題について</p> <p>(2) 子ども医療費給付制度の拡充について</p> <p>(3) 今後の取り組みについて</p> <p>2. 大雨による農作物被害について</p> <p>本年8月の大雨により、県内各所において甚大な被害が確認されている。当市においても農作物被害等が報告されていることから、以下の2点を伺います。</p> <p>(1) 市内の被害状況について</p> <p>(2) 今後の取り組みについて</p>

質問方式 一問一答 質問時間 20分

質問事件	質問の要旨
<p>行政問題</p>	<p>1. 「こども家庭庁」の設置に伴う市の行政組織について 子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が来年4月に発足します。少子化や虐待、貧困といった子どもに関する課題に総合的に対応する新しい行政組織であり、首相直属の機関として設置され、一段高い立場から子ども政策を一元的に担っていくとされています。そこで、本市において行政組織をどのように考えていくのかお伺いします。</p> <p>2. 結婚を希望する人の出会いの場の提供や、相談体制の整備について 今般、個人研修で視察した兵庫県三木市では縁結び課を創設し、みきで愛サポートセンターへ委託し、出会いの場を創出し高い成婚数を上げています。家族を持つ希望をかなえられるよう行政としても後押しすべきと考え、ご見解をお伺いします。</p> <p>3. 個別避難計画の策定推進について 自力での避難が難しい高齢者や障がい者らを対象にした個別避難計画の策定は、自治体の努力義務となっており「逃げ遅れゼロ」に向け策定を進めることが重要です。そこで次の3点についてお伺いします。 (1) 本市の要支援者は何名で、名簿作成はなされているか。 (2) 情報提供同意者は何名か。 (3) 計画作成希望者は何名か。</p> <p>4. 9価ワクチンの定期接種化への対応について ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンは、HPVの感染を予防するものであり、子宮頸がんを予防する効果があることも分かっています。定期予防接種である2価、4価ワクチンよりも、さらに予防効果が高いとされている9価ワクチンの接種開始が来年4月1日から予定されていることから、以下3点についてお伺いします。 (1) 積極的勧奨再開にあたり、定期接種対象者およびキャッチアップ対象者への周知はいつ、どのように行ったか。 (2) これまでの接種率はどのようにになっているか。 (3) 9価ワクチンの定期接種化に伴う、本市の対応、対象となる方への周知方法はどのようにするのか。</p> <p>5. 不在者投票の投票用紙等のオンライン請求について 内閣府は不在者投票の投票用紙等のオンライン請求の受付については、マイナポータルでのオンライン申請サービスである「ぴったりサービス」を利用できるようになったことを通知しています。本市においても導入すべきと考え、ご見解をお伺いします。</p>

質問方式 一問一答 質問時間 10分

質問事件	質問の要旨
行政問題	<p>電気料金の値上げに対する対策について</p> <p>円安や原油価格高騰等に起因し、電気料金の値上げが顕著となっており、今後さらに値上げが続いていくと予測されている。当市においては市有の施設が充実していることから、光熱費が大幅に上昇しているものと推察する。また、市内の企業等においても光熱費の上昇は、事業運営に影響を及ぼすものであり、さらに一般家庭では様々な生活必需品が値上げされる中、光熱費の高騰に不安を感じているものと思う。</p> <p>このことから、電気料金の値上げに対する市としての取り組みに係る次の5点について伺う。</p> <p>(1) 市の施設のLED化への転換について</p> <p>指定管理施設も含めて老朽化している施設も多い中、LED化が進んでいない施設もあるものと思うが、光熱費の高騰を受けて、今後、進めていく考えがあるか伺う。</p> <p>(2) 防犯灯のLED化の状況と今後の方針について</p> <p>市内には、多くの防犯灯が設置されているが、LED化が進んでいないと感じている。工事費がかかるものの長期的に見ればLED化すべきと考えるが、防犯灯のLED化の状況と今後の方針について伺う。</p> <p>(3) 当市の節電対策について</p> <p>電気料金の値上げが進む中、あらためて節電対策を検討し、節電行動に取り組むなどしていくべきと考えるが、当市が実施している節電対策について伺う。</p> <p>(4) 省エネ化に向けた企業への支援について</p> <p>当市には、市民向けの住宅リフォーム事業があり、LED化の工事が必要な場合は、この事業を活用することができるが、企業向けの支援も必要と考える。省エネを目的とした企業版リフォーム事業を実施するなど、企業に対する支援の考えはないか伺う。</p> <p>(5) 省エネ家電への買い替え促進について</p> <p>一部の自治体において、節電対策として、省エネ家電買い替え助成を実施しておりそのほかにも、省エネ家電に買い替えた場合、宿泊券や食事券等が当たるキャンペーンを行っている自治体もある。当市においても、省エネ家電への買い替えを促す取り組みを検討すべきと思うが、当市の対策について伺う。</p>